

フィンランド

主要データ

国名〔英名〕	フィンランド共和国〔Republic of Finland〕
面積(km ²)	338,145
海岸線延長(km)	1,250
人口(百万人)	5.6
人口密度(人/km ²)	16.5
GDP(bUS\$)	252.8
一人当り GDP(US\$)	45,372.4
主要鉱産物：鉱石	銅、ニッケル、金、銀、クロム、プラチナ
主要鉱産物：地金	銅、亜鉛、ニッケル、コバルト、セレン
鉱業管轄官庁	雇用経済省 (Ministry of Economic Affairs and Employment) フィンランド安全化学庁 (TUKES : Finnish Safety and Chemical Agency)
鉱業関連政府機関	フィンランド地質調査所 (GTK : Geological Survey of Finland)
鉱業法	The Mining Act (621/2011) Government Decree on mining activities (391/2012) Government Decree on mining safety (1571/2011)
ロイヤルティ	なし
外資法	Act on the surveillance of non-residents' and foreign organizations' acquisitions of real property in Finland(1613/1992)、Act on the monitoring of foreigners' corporate acquisitions in Finland (1612/1992)
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	環境保護法 (527/2014)、環境保護令 (713/2014) 廃棄物法 (646/2011)、Water Act (587/2011) 自然環境保全法 (1096/1996) 環境影響評価手順に関する法律 (468/1994) 土地利用及び建設基準法 (132/1999)
鉱業公社	-
鉱業活動中の民間企業	Boliden AB 社、Terrafame Oy 社等

1. 鉱業一般のトピックス

フィンランドでは、ベースメタルに加えてコバルト、クロム、ニッケル、金など多種にわたる金属が生産されている。また欧州で最大規模のリチウム鉱床も確認されている他、フィンランド南西部では、レアアースの探鉱プロジェクトも進行している。

フィンランド安全化学庁によると、2019年の同国の鉱山投資は対前年比 35%増の 525m€、探査投資は対前年比 11%減の 62.8m€となり 46社が実施している。

加 Fraser Institute 発表の「Survey of Mining Companies : 2019」によると、資源の潜在性並びに鉱業政策を考慮したうえで投資環境全般を評価する Investment Attractiveness Index において、フィンランドは世界で 2 位 (2018 版では 17 位) と評価されている。

2. 鉱業政策のトピックス

(1) 鉱業法改正に向けた検討

フィンランド雇用経済省の発表によると、鉱山の環境保護と操業条件を改善するため、鉱業法の改正を検討していると発表されている。本改正により、鉱山の地元での受容性、関係者の影響力を強化し、鉱業法の機能を向上させるとしている。2020年3月以降、関係者が参画するワーキンググループが開催され検討が進められてきており、2020年12月に議会に政府案を提出することを予定している。なお、雇用経済相では2019年6月に鉱業法に関する評価レポートを公表しており、本レポートについても考慮しているとしている。

フィンランドの政権については、2019年4月の総選挙において、与党・中央党は大敗、中道左派の社会民主党が第1党となった。6月に社会民主党が中心となり中央党も含めた連立政権が構成され、新内閣（リンネ首相）が発足し、雇用拡大、教育水準と生物多様性の維持、脱炭素社会促進などを重点政策として掲げた。その後、中央党から不信任案が提出されたことを受け、2019年12月にリンネ首相が辞意を表明し、マリーン首相率いる新内閣が発足している。

(2) 国家からの投資支援

フィンランド国営の産業投資会社 Finnish Industry Investment Ltd (FII) は、成長が期待できる企業や M&A への出資制度を設けており、これまで鉱業の開発案件にも継続して投資を行っている。年1~5m€程度を FS に投資している。

2018年、フィンランド政府は FII の鉱業クラスター向け投資プログラムを Finnish Minerals Group Ltd (旧 Terrafame Group Ltd) に譲渡した。Finnish Minerals Group Ltd は同国の経済雇用省の 100% 出資による国営企業として、フィンランドの鉱物価値の最大化、特に電気自動車 (EV) バリューチェーンをフィンランドに集積させることを目指しており、Terrafame 社、Keliber 社、SOTKAMO Silver 社の 3 社に出資している。

2020年7月2日付けのプレスリリースによると Finnish Minerals Group Ltd は今後5年間でフィンランドのバッテリーバリューチェーンに総額約 1.5b€ の投資を行うことを発表した。これには、バッテリーの製造に必要な中間製品の材料及びセルの生産とともに、バッテリーとその製造で使用される材料をリサイクルする支援ビジネスが含まれている。Matti Hietanen 氏 (同社 CEO) によると、この資金によりフィンランドのバッテリーバリューチェーンや鉱業とともに、関連するサーキュラーエコノミープロジェクトへの投資が可能となるとしている。

さらに、政府機関である Invest in Finland (IIF) は、外国投資を誘致するため、鉱業を含む様々な産業に従事する外国企業に対して情報やアドバイスを無料提供している。

3. その他トピックス

- ・ 2019年10月24日付けのプレスリリース等によると、北欧に拠点を置く鉱業会社の Boliden 社は、スウェーデン北部の Aitik 銅鉱山及びフィンランドの Kevitsa において電気トロリーラインを建設し、鉱業用トラックから電気トロリーラインに転換するため、300mSEK (スウェーデン・クローナ) を投資することを決定した。投資は主に 2020年及び2021年に行われる。これにより、年間 5,500m³ のディーゼル燃料を削減すると計算され、さらに生産性の向上、ドライバーの作業環境の改善、騒音レベルの低下にもつながる。
- ・ 2020年3月6日付けのメディア情報等によると、ドイツの化学メーカー BASF 社、ロシアの鉱山会社 Nor Nickel 社及びフィンランドの国有エネルギー会社 Fortum 社は、フィンランドの Harjavalta においてバッテリーリサイクルのクラスターを形成する基本合意書に署名した。これにより、使用済バッテリーに存在する重要なメタルをリサイクルする「閉ループ」が完成したとしており、リサイクルされたメタルを使用してバッテリー材料を生産することで、EV の生産過程における CO₂ 排出量を大幅に削減することができるとしている。また、Nor Nickel 社は世界で最も持続可能なニッケル精錬所の 1 つとして Harjavalta 精錬所の地位をさらに強化することにつながるとコメントしている。

- ・ 2020年6月2日付けのプレスリリース等によると、研究、開発、イノベーション組織であるフィンランドVTT社は、フィンランドGeological Survey of Finland GTK社と、バッテリー材料の持続可能な生産方法と透明性を促進するための3年間のBATTRACEプロジェクトを開始したと発表した。BATTRACEプロジェクトは、電池材料のトレーサビリティと、鉱石から金属を抽出しバッテリー材料工場で使用される高品質の原材料に精錬する製造プロセスに焦点を当てている。VTT社のBATTRACEプロジェクトのプロジェクトリーダーのPäivi Kinnunen氏は、生産チェーンをたどることで持続可能に生産された電池に認証を与えることができるため、欧州内における生産チェーンの発展につながると述べている。BATTRACEプロジェクトの予算総額はおよそ5.8m€であり、うち調査研究プロジェクトは2.7m€を占めている。

(2020.12.21 ロンドン事務所 福田光紀)